

諮問庁：財務大臣

諮問日：令和4年1月24日（令和4年（行情）諮問第46号，同第48号ないし同第59号及び同第72号ないし同第78号）

答申日：令和5年3月23日（令和4年度（行情）答申第611号，同第613ないし同第624号及び同第637ないし同第643号）

事件名：特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書等の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示等に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示等に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定の指示等に当たり行われた意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書等の不開示決定に関する件

特定訴訟の特定号証にいう特定日時に送信された電子メールの送信に当たり行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書の不開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる20文書（以下、併せて「本件対象文書」という。）につき、開示請求に形式上の不備があるとして不開示とした各決定は、取り消すべきである。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく各開示請求に対し、令和3年8月23日付け財理第2881号、同第2883号ないし同第2894号及び同第2907号ないし同第2913号により財務大臣（以下「処分庁」又は「諮問庁」という。）が行った各不開示決定（以下、併せて「原処分」という。）を取り消し、行政文書を開示せよとの裁決を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、各審査請求書及び各意見書の記載によると、おおむね以下のとおりである。

(1) 審査請求書

ア 審査請求人は、特定事件に関する行政文書の開示請求を行ったものであるが、処分庁は「2 不開示とした理由」において、「開示請求書の形式上の不備（行政文書を特定するに足りる事項の記載が不十

分)につき補正を求めたが、形式上の不備が補正されなかったため。」と述べ、法9条2項を根拠に、各不開示決定を行ったものである。

イ 審査請求人が、処分庁の各補正の求めに対して、補正を行い得なかったことは事実である。

ウ しかしながら、処分庁が審査請求人に対して送付した各補正の求めは、通常人であれば理解できるだけの開示請求の記述に対して、ただ難癖をつけるが如く、「意味が必ずしも明らかではありません」「特定できません」と述べ、かつ、行政文書検索システム等のURLを示すのみで、他省庁のように詳細な情報提供を行うことなく補正を求めるものであって、当該補正の求め自体が法の趣旨に沿わない、不当に開示請求権を侵害するものであった。少なくとも、当該各補正の求めは、法4条2項後段にいう「この場合において、行政機関の長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。」を満たさないことは明らかである。

エ かつまた、総務省行政管理局長発出平成17年4月28日総管第13号「行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨の徹底等について」において、「対象文書の特定が不十分なまま事務処理が進められることのないよう、開示請求をしようとする者に対し必要な情報の提供を積極的に行い、開示請求をしようとする行政文書等を当該者に明確に特定させた上で事務処理を進めることを徹底すること。また、開示請求がなされたものの対象文書の特定が不十分である場合には、補正を求めることにより開示請求者に明確に特定させた上で事務処理を進めることを徹底すること。」とある通り、処分庁は開示請求者に対する必要な情報の提供を積極的に行う責務を負うものであるにもかかわらず、本件において処分庁がその責務を果たさなかったことは明白である。

オ さらに、かかる各補正の求めは、開示請求人が知りえない行政文書の情報(本件各補正の求めにおいては、作成年月日・行政文書の件名が要求された)を不当に求めるものであって、法3条が保障する開示請求権を侵害することは明らかである。

カ よって原処分は、違法不当であるから取り消されるべきである。違法事由の詳細は、処分庁からの弁明を待って主張する。

キ 処分庁は、弁明の際、原処分の原因となる事実、その他原処分の理由を認めた根拠、および、どのような補正を行えば行政文書の開示に応じたのかが分かる処分庁が適正と考える補正の文例、を資料として提出されたい。

(2) 意見書

ア 令和4年2月10日付で情報公開・個人情報保護審査会により送付された処分庁の各理由説明書（下記第3を指す。以下同じ。）によれば、処分庁の主張の要点は必ずしも明らかでないが、いずれの主張も、審査請求人が求めた弁明として失当である。

イ 第1に、処分庁の各理由説明書は、「他の数十件の開示請求」を殊更に強調するが、かかる記述は、1件1件について審査されるべき行政不服審査請求の趣旨に鑑みて失当である。そもそも、「数十件」の開示請求を要するのは、処分庁たる財務省が、情報公開に極めて消極的であり、国権の最高機関たる国会に対してさえ説明責任を果たそうとしないその秘密主義と隠蔽のおそれに対して、主権者国民たる審査請求人が法を根拠に真実の追及を目指したからである。処分庁は、殊更に権利濫用を言い立てるが如き態度に出ているが、この態度そのものが、法1条の目的ならびに各種法令および憲法の理念に反するものであり、かつ、行政機関に対する市民の信頼を損なうものであることを指摘せざるを得ない。

ウ 第2に、処分庁は、各理由説明書において、「『文書の個別具体的な名称等』を知るすべとして、標準文書保存期間基準（財務省HPに掲載）及び行政文書ファイル管理簿（e-Govに掲載）を提示した。」などと説明しているが、審査請求人が各審査請求において判断を求める争点の第1は、まさにこの点、すなわち、行政機関が補正において示すべき情報として、URLを示すだけで十分であるか否か、である。

法4条2項後段は、「この場合において、行政機関の長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。」と行政機関に努力義務を課している。処分庁の主張を一覧するに、処分庁は、みずから行った提示によって、あたかも審査請求人には十分な情報を提供したかのごとく主張しているようである（処分庁の論旨が明確でない）。

しかしながら、本件各開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであったところ、処分庁が示したURLによって、開示請求者が望む文書にたどり着くことができるかどうか、処分庁は理由説明書においても一切説明していない。審査請求人は、各審査請求の際に、「どのような補正を行えば行政文書の開示に応じたのかが分かる処分庁が適正と考える補正の文例」を提出するよう求めたが、これに対しても処分庁は黙殺しており、かかる処分庁の態度は審査請求制度をも愚弄するものであると言わなければならない。かつまた、処分庁がどのような補正を求めるものであるか、その具体的な例を各審査請求の各理由説明書においても記述しえなかったのは、①処分庁としても、実際

のところ、補正の書きぶりを模範的に示すだけの力量を持っておらず、処分庁が示したURLから本件各開示請求の件名に記載された文書に到達することが処分庁においても不可能であり、かつそれを知らずから開示請求者に対して無理な要求をなしたものであるから、②処分庁としては、本件各開示請求に応じるつもりは最初からなく、いかなる補正を開示請求者が行ったとしてもあくまで補正の求めを繰り返し、以て開示請求権を侵害することが当初からの方針であったからのいずれかまたは両方であるため、としか考えられない。

エ 令和2年度（行情）答申第274号は、以下の通り答申している。

「しかし、法4条2項は、開示請求書に形式上の不備があるため補正を求めるに当たり、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならないと定めているところ、開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項の記載が不十分である旨を告げるだけでは、請求文言のうちどの箇所についてなぜ特定できないのか等が不明であり、開示請求者が文書を特定するための補正を行う際の参考とはならない。そもそも、諮問庁が上記（1）イで説明する、「書き換え前の文書」のうち財務省本省のものは「職場のパソコンの個人用フォルダ」ではなく一元的な文書管理システムに保存されていたものであり、その余のものは近畿財務局において保存されていたものであるという情報は、開示請求の前提となる情報であって、当審査会事務局職員をして国会の会議録を検索させたところ、本件開示請求の受付から原処分までの間にその旨を政府として答弁していることが確認できたことにも鑑みれば、まずは当該情報を提供するなどして補正を進めるべきであるにもかかわらず、それすら情報提供がなされていないと認められることからすれば、情報提供として不十分であるから、本件における補正の手続は不当なものといわざるを得ない。」

各審査請求においても事情は同様であって、「開示請求の前提となる事実」についての情報提供が不十分である以上、補正の手続が不当性を帯びることは当然である。

オ 第3に、処分庁は、各開示請求書の記載内容は、「関連性には種々のものが想定され、何を含むのか、必ずしも明らかでないこと」「本件請求文書について、行政文書の個別具体的な名称や作成・取得者等が特定されていないため、対象文書が必ずしも明確ではなく、特定に至る事項の記載が不十分であること」を挙げ、「審査請求人が求める行政文書を他の行政文書と識別することが困難である旨を明記し」と、と経緯を説明する。このうち、「行政文書の個別具体的な名称や作成・取得者等が特定されていない」ことが、ただちに補正を要するかどうか、審査請求人が各審査請求において判断を求める争点の第2

である。

思うに、開示請求を求める国民の側は、行政機関の内部事情、ことに文書の「個別具体的な名称や作成・取得者」を知りうる機会がないのが普通である。だからこそ、行政機関には、開示請求を行う国民に対して、誠意を持って、文書の特定に至るだけの情報を提供する義務があると認められる。この点は前述の過去の答申とも一致する。

カ 第4に、処分庁は、各理由説明書において経緯を説明するなかで、審査請求人が提出した「『行政文書開示請求書の補正について』にかかる求釈明」と題する書面」について触れている。しかるに、処分庁は、これを経緯の一つとして矮小化するとどまった。審査請求人は、当該求釈明により、法4条2項後段に定める義務の履行を処分庁に対して求めたものであるが、これに対しても処分庁は誠実な対応を行わなかった。

かかる事実の記載を各理由説明書から削ったことは、行政機関として不誠実極まりなく、かつ、行政不服審査制度に対しても誠意のない対応であって、その責任は厳しく指弾されなければならない。しかも、かかる経緯の不記載は、審査請求人が誠実に補正に対応した事実を意図的に隠蔽したものであって、情報公開・個人情報保護審査会の判断を左右しかねないことは明らかである。

キ 処分庁は、みずから都合のよい過去の例の解釈のみを引用して、原処分の正当性を導こうとするが、上に見た如く、処分庁による各理由説明書が事実の隠蔽、各理由説明のうち審査請求人が求めた記述の欠落、等々の不正な記述と虚偽に満ちている以上、審査請求人としてはかかる不実・不正・不法を指摘する以上の主張は困難である。

しかしながら、処分庁の各理由説明書が、過去の例の恣意的な抜粋に留まり、審査請求人が求めた弁明をなさず、かつ、論理的な理由を示さずに結論のみを主張するものである以上、審査請求人としては、処分庁は適法な主張をなさなかったものと解すべきであるから、主張と立証の原則に基づき処分庁の主張は退けられるべきであると思料する。

ク よって、処分庁の主張には理由がないから、本件各審査請求は、これを認容することが妥当である。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 経緯

(1) 本件各開示請求は、法3条に基づき、審査請求人から処分庁に対し、本件対象文書について行われた。

なお、審査請求人は、本件各開示請求を含め、数十件の開示請求を同時期に請求している。

(2) 本件各開示請求に対して、処分庁は、法9条2項の規定に基づき、原処分を行った。

(3) この原処分に対し、行政不服審査法2条の規定に基づき、各審査請求が行われたものである。

2 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、各審査請求書の記載によると以下のとおりである。

(1) 審査請求の趣旨

上記第2の1のとおり。

(2) 審査請求の理由

上記第2の2(1)のとおり。

3 諮問庁としての考え方

各件は、処分庁に対し、他の数十件の開示請求と同時期に、本件対象文書を開示請求内容とする各行政文書開示請求書が提出されたもの。

(1) 各開示請求書の補正の求めについて

他の数十件の開示請求を含め、本件各開示請求には不明確な文言が記されており、開示請求者が求める行政文書を他の行政文書と識別できる程度に特定することは困難であった。このため、各開示請求の趣旨・内容を明らかにするべく、処分庁は、行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項の記載が必要として、法4条2項の規定に基づき、令和3年7月20日付けで、審査請求人に相当の期間を定めて、数十件の開示請求毎に、各々の不明確な文言に応じた補正を求めた。本件各開示請求に係る補正の求めにおいては、各開示請求の記載内容から、「その関連性には種々のものが想定され、何を含むのか、必ずしも明らかでないこと」、「本件請求文書について、行政文書の個別具体的な名称や作成・取得者等が特定されていないため、対象文書が必ずしも明確ではなく、特定に至る事項の記載が不十分であること」から、審査請求人が求める行政文書を他の行政文書と識別することが困難である旨を明記し、「文書の個別具体的な名称等」を知るすべとして、標準文書保存期間基準（財務省HPに掲載）、行政文書ファイル管理簿（e-Govに掲載）及び「特定事件に関する調査報告書について」（財務省HPに掲載）を提示した。

(2) 審査請求人の補正の求めへの回答について

これに対し、審査請求人から、数十件の補正の求めに対し一括して審査請求人の意見を述べる形で、「7月20日付『行政文書開示請求書の補正について』にかかる求釈明」と題する書面が届いた。

(3) 形式上の不備について

開示請求書に記載を求められる「行政文書を特定するに足りる事項」（法4条1項2号）は、行政機関の職員が、当該記載から開示請求者が

求める行政文書を他の行政文書と識別できる程度の記載を要するものと解され、開示請求者が開示を求める文書自体を識別し得る事項を明らかにする必要があると解すべきとされている（令和２年度（行情）答申第２７７号）。

上記（１）のとおり、処分庁は、行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項の記載が必要として、本件対象文書における不明確な文言を一つひとつ具体的に示したうえで、補正の参考となる情報を提供するなどし、審査請求人に相当の期間を定めて補正を求めたものである。

行政文書の特定は、開示請求の本質的な内容であり、開示請求者が行うものとされている（総務省行政管理局編「詳解情報公開法」３７頁）ところ、上記（２）審査請求人の補正の求めへの回答は、他の数十件の開示請求を含め、各々の不明確な文言に関する指摘に対して何ら特定しないなど、開示請求の趣旨・内容を明らかにしようとするものではないのみならず、自ら補正に対応する意思がないことを明らかにしている内容である。

このため、本件各開示請求は、行政文書の不特定という形式上の不備があるものと認められる。

4 その他

審査請求人は、その他種々主張するが、諮問庁の判断を左右するものではない。

5 結論

以上のことから、処分庁が法９条２項に基づき行った原処分は妥当であり、本件各審査請求は棄却すべきものとする。

第４ 調査審議の経過

当審査会は、本件各諮問事件について、以下のとおり、併合し、調査審議を行った。

- ① 令和４年１月２４日 諮問の受理（令和４年（行情）諮問第４６号、同第４８号ないし同第５９号及び同第７２号ないし同第７８号）
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を収受（同上）
- ③ 同年３月３日 審査請求人から意見書を収受（同上）
- ④ 令和５年２月９日 審議（同上）
- ⑤ 同年３月１６日 令和４年（行情）諮問第４６号、同第４８号ないし同第５９号及び同第７２号ないし同第７８号の併合並びに審議

第５ 審査会の判断の理由

1 本件各開示請求について

本件各開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであり、処分庁は、いずれも開示請求に行政文書を特定するに足りる事項の記載が不十分であるという形式上の不備があり、相当な期間を定めて補正を求めたが、形式上の不備が補正されなかったとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、原処分の取消しを求めているが、諮問庁は、原処分を妥当としていることから、以下、原処分の妥当性について検討する。

2 原処分の妥当性について

(1) 求補正の経緯等について

各諮問書に添付された各「行政文書開示請求書の補正について」によると、本件開示請求から原処分に至るまでの間に、処分庁が審査請求人に対して行った求補正及びこれに対する審査請求人の回答の経緯等は、おおむね上記第3の3(1)及び(2)のとおりであると認められ、これを覆すに足りる事情は認められない。

(2) 形式上の不備について

ア 諮問庁の説明の要旨

上記第3の3(3)のとおり

イ 検討

(ア) 開示請求書に記載を求められる「行政文書を特定するに足りる事項」(法4条1項2号)は、行政機関の職員が、当該記載から開示請求者が求める行政文書を他の行政文書と識別できる程度の記載を要するものと解される。

(イ) 本件対象文書に係る各開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟(原告・特定個人)に提出した乙11号証(以下「乙第11号証」という。)に記載されている事項を根拠として、その記載事項に関する文書の開示を求めるものである。

当審査会において、諮問庁から提示を受けた乙第11号証を確認したところ、本件各開示請求は、乙第11号証に記載されている特定の指示又は特定日時に送信された電子メールを個別に特定した上で、当該指示をするに当たり、又は当該電子メールを送信するに当たり行われた検討や意思決定過程が分かる文書の開示を求めるものであることから、乙第11号証を参照することにより、審査請求人が開示を求める各文書とその余の文書とを識別することが可能であると認められ、本件対象文書に係る各開示請求について、行政文書を特定するに足りる事項の記載が不十分であるとする諮問庁の上記第3の3の説明は認め難い。

(ウ) したがって、本件対象文書に係る各開示請求については、請求の対象となる文書の不特定という形式上の不備があるとは認められな

いので、本件対象文書を特定し、改めて開示決定等をすべきである。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件各不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、開示請求に形式上の不備があるとして不開示とした各決定については、開示請求に行政文書の不特定という形式上の不備があるとは認められず、本件対象文書を特定して、改めて開示決定等をすべきであることから、取り消すべきであると判断した。

(第4部会)

委員 小林昭彦, 委員 白井玲子, 委員 常岡孝好

別紙（本件対象文書）

文書1 特定日時1に行われた、「本省■■補佐（原文ママ）からの指示」について、①その指示にあたり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書、②「総務課長まであげて、指示を受けた。」と記録されているところ、総務課長およびその他の者の指示および決裁の記録。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書2 特定日時2に、近畿財務局に宛てて送信された電子メールを発出するにあたり、本省内部で行われた検討・意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書3 特定日2に、「支払調書、契約書の再作成」を近畿財務局に指示するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書4 特定日2に、①「本省が修正作業を行う」、②「本省の指示」、と近畿財務局に指示するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書5 特定日3に、「支払調書差し替え」「貸付調書差し替え」を近畿財務局に指示するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書6 特定日4に、「相手方に優遇したとみられる部分を修正」と近畿財務局に指示するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書7 特定日4に、「特定役職1に説明後、再修正」と近畿財務局に指示するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書8 特定日5に、「相手方決定決議書に本省整理の取得要望書を添付する

よう指示」を近畿財務局に行うに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書 9 特定日 6 に、「会計検査院への対応として、事前に関係調書の電子データを送付されたい」と近畿財務局に指示するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書 1 0 特定日 7 に、「特定部署内で、開示請求・会計検査院への対応のための行政文書を整理している」と近畿財務局に指示または伝達するに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書 1 1 特定日 8 に、行政文書を対象として、■■■■係長（原文ママ）が近畿財務局に指示または伝達を行うに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書 1 2 特定日 9 に、行政文書を対象として、特定役職 2 が、「地検（特捜）への提出資料のために、特定役職 3 の調書修正の指示」を近畿財務局に行うに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書 1 3 特定日 1 0 に、行政文書を対象として特定役職 2 が、「『経緯』の一部（2 8. 3. 1 1）を削除」と近畿財務局に指示又は伝達を行うに当たって、財務省本省内で行われた検討から決裁に至る意思決定プロセスの分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書 1 4 特定日時 3 に、近畿財務局に宛てて送信された「取得要望書について」と題された電子メールについて、①当該メール送信に際して財務省本省内で行われた検討・意思決定プロセスの分かる文書、②当該メールに添付された「取得要望書．ZIP」ファイルの中身が分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日 1 に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙 1 1 号証を根拠とするものである。

文書15 特定日時4に、近畿財務局に宛てて「修正⇒一部訂正⇒【確認中】特定事案決議書関係」と題して送信された電子メールについて、その送信に当たり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書16 特定日時5に、近畿財務局に宛てて「一部訂正⇒【確認中】特定事案決議書関係」と題して送信された電子メールについて、その送信にあたり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書17 特定日時6に、近畿財務局に宛てて「【確認中】特定事案決議書関係」と題して送信された電子メールについて、その送信にあたり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書18 特定日時7に、近畿財務局に宛てて「【重要・作業依頼】貸付特例承認申請について」と題して送信された電子メールについて、その送信にあたり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書、

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書19 特定日時8に、「FW：近畿財務局の決裁のコピー」と題して近畿財務局に送信された電子メールについて、①その送信にあたり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書、②同メールに添付された「290217 特定議員. x d w」という添付ファイルの中身が分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

文書20 特定日時9に、「近畿財務局の決裁のコピー」と題して送信された電子メールについて、その送信にあたり本省で行われた検討・意思決定プロセスが分かる文書。

なお、本開示請求は、特定日1に国が特定地方裁判所に係属する民事訴訟（原告・特定個人）に提出した乙11号証を根拠とするものである。

かつまた、本件メールには、「上記を議員に持って行くつもりはまったくなく」という、国権の最高機関たる国会を愚弄する字句が見える上に、「ことが終わったらおごりますとお伝えください」と、不正の依頼に飲食饗応を絡める表現もあるため、本メールは不法なものであると思料されるから、法の保護の下に置かれるべきではなく、いかなる理由をもってしても不開示は許されないことを付記する。